

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	〈予定〉ISO14001の取得に挑戦する。			3.9			6	7					12	13.3	14	15								
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	ホームページ等で環境に配慮した省エネ住宅の普及や省エネ商品の拡販の取組みに関する情報を開示している。												12.6											
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	新築や改築に関して積極的に太陽光パネルの採用を提案している。							7.2							13									
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	地域材や合法木材を50%以上使用するZEH住宅の拡販に取り組んでいる。 グリーン購入法事業者認定済												12.2	13	14	15								
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈収賄を禁止する方針を具体的な事例を活用して、全体会議にて社員に周知している。																			16	16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為に関与しない方針を具体的な事例を活用して、全体会議にて社員に周知している。																				16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	広告、宣伝その他について著作権などを侵害しないように注意、管理している。										8.2	9												
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社員の法令等の遵守に関する規定(コンプライアンス規定)を定めて公表し体制を整備している。 顧客などの情報管理ルールを周知徹底している。																					16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	自社扱い商品等の原材料サプライチェーンを把握している。																					16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	2社の主要仕入先と毎月1回の会議にて人権侵害の防止、生態系への悪影響の防止や倫理面での適切な対応等についての認識を共有し、共に取り組んでいる。					5					8	10		12	13	14	15	16	17					
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	協働するビルダーと完成した住宅のメンテナンス計画、維持管理計画を策定し顧客管理ソフトにて管理している。			3.9										12.4									
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	顧客管理システムにて20年前までの情報を社内共有しており、顧客の要望やクレームなどに迅速に対応出来る体制を構築している。											9												
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	建築場所の風向き、日照などの環境に配慮したパッシブ設計でのZEH住宅を積極的に提案している。							6						12	13	14	15							
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	ゼロカーボン社会を実現すべくZEH住宅の普及や、省エネ商品の拡販に取り組んでいる。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	自社ショールームでのイベントや10年以上継続している感謝祭などでアンケートを行い、地域住民の要望に答えられるよう対応している。				4									9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の祭りや花火などの寄付。イベントで子供たちに無償で材料を提供して大工体験教室やものづくり教室を毎年行っている。				4													11				14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域材を50%以上使用したZEH住宅の普及活動を積極的に行っている。															8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念を明文化している。毎朝の朝礼にて社是・社訓を唱和している。年3回の全体会議にて経営目標の進捗報告を行っている。														8	9										17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンス規定を表示している。年1回コンプライアンス研修を行っている。																									16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者(代表取締役) CSR管理者(営業部長)																									16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	消費者とは適時対話し、場合によってはアンケートなどで自社の活動が消費者に及ぼす影響を把握し、適切に対応している。																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	社内リスクに関しては5S推進委員長が担当して対処している。ステークホルダーリスクについては顧客管理ソフトにて管理、対応を行っている。																									16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	サプライヤーと協働して主として環境保護に関する取り組みを積極的に行っている。																									16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	自社及び協働するビルダーと事業継続ルールを策定している。																	9		11			13 13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	地元金融機関とコンサルタントに協力頂いて、事業承継計画を策定。毎月1回の研修を継続中。																8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)